

令和元年度
厚生労働行政推進調査事業費
障害者政策総合研究事業

分 担 研 究 報 告 書

市区町村における障害者手帳所持者数等の情報管理・運用に関する現況調査

研究分担者 今橋久美子 国立障害者リハビリテーションセンター
研究分担者 北村 弥生 国立障害者リハビリテーションセンター
研究代表者 飛松 好子 国立障害者リハビリテーションセンター
研究分担者 岩谷 力 長野保健医療大学
研究協力者 竹島 正 川崎市健康福祉局
研究協力者 竹田 幹雄 川崎市健康福祉局

研究要旨

現在、市区町村における情報の管理・運用について、全国的な状況は明らかでなく、障害者手帳の所持者実数や、支援サービスの利用実態の把握が困難である。そこで本研究では、全国の1,741市区町村を対象に、障害者手帳所持者数等の情報管理・運用システムの導入状況や他の制度とのデータ連携に関する調査票を郵送配付し、1,445か所（83%）から回答を得た。市区町村における当該情報の管理については、①専用システムを導入し、住基システムにおける死亡や転出の情報が自動的に反映されている、②都道府県から紙媒体で市区町村に送られた決定内容や住基システムの情報を手動で入力している、③動態を全く確認していない、の3つのパターンがあった。管理方法は全国一様ではないものの、回答のあった市区町村のうち、98%は電子媒体で情報を管理し、96%は動態情報と突合していた。

A. 研究目的

現在、各市区町村における情報の管理・運用方法について、全国的な状況は明らかでなく、障害者手帳の所持者実数や、支援サービスの利用実態の把握が困難な状況である。そこで本調査では、市区町村における障害者手帳所持者数等の情報管理・運用方法を明らかにするために、現況調査を行った。

B. 研究方法

全国1,741市区町村を対象として、障害者手帳所持者数等の情報管理・運用システムの導入状況や他の制度とのデータ連携に関する調査票を郵送配付した。質問内容は、障害者手帳（身体・療育・精神）の所持者数等の情報について、管理方法、死亡や転出等動態情報との照合および更新方法、他の制度とのデータ連携状況とした。

C. 研究結果

1,445（83%）市区町村から回答を得た。

1) 障害者手帳所持者数情報の主な管理方法

身体障害者手帳所持者数等情報については、84.8%が専用システムを導入、13.4%がパソコンで管理、1.7%が紙媒体のみで管理していた（図1）。同じく療育手帳では、84.1%が専用システムを導入、13.9%がパソコンで管理、1.8%が紙媒体のみ、精神保健福祉手帳では、77.5%が専用システムを導入、19.1%がパソコンで管理、2.7%が紙媒体のみで管理していた。

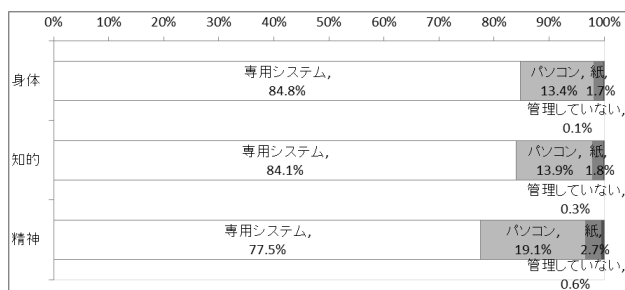


図1 障害者手帳所持者数情報の主な管理方法

行政区分別にみると、市では専用システム（97.4%）、パソコン（2.4%）、紙（0.1%）、区（特別区）では専用システム（100%）、町では専用システム（77.4%）、パソコン（20.2%）、紙（2.2%）、管理していない（0.2%）、村では専用システム（49.6%）、パソコン（41.5%）、紙（8.1%）、管理していない（0.7%）であった（表1）。

表1 行政区別の管理状況（身体障害者手帳所持者数）

	専用システム	パソコン	紙	管理していない	合計
市	97.4%	2.4%	0.1%	0.0%	100%
区	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
町	77.4%	20.2%	2.2%	0.2%	100%
村	49.6%	41.5%	8.1%	0.7%	100%
合計	84.8%	13.4%	1.7%	0.1%	100%

また、専用システムを導入している場合、90%以上が住民基本台帳システムと連携があり、80%以上が統計機能を有していた（表2）。

表2 専用システムを導入している場合の住民基本台帳システムとの連携および統計機能の有無

	身体	知的	精神
住民基本台帳システムとの連携あり	93.2%	93.1%	90.9%
統計機能あり	85.9%	84.4%	84.3%

専用システムの導入は、2005年頃から増えはじめ、2010年から急増していた。

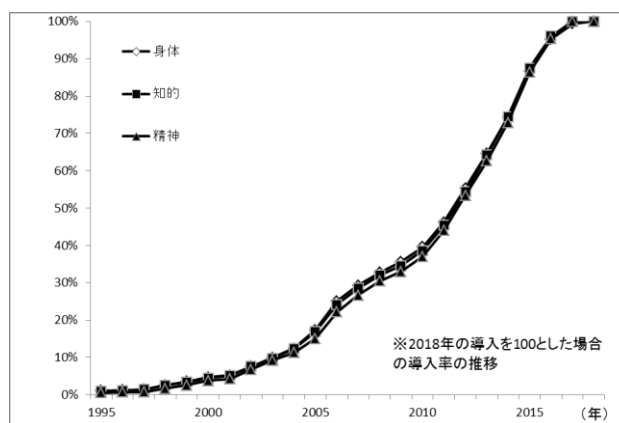


図2 専用システムを導入した時期（累計）

2) 死亡・転出等の動態情報の反映

死亡や転出等の動態情報については、身体障害者手帳所持者数に、自動的に更新される（27.5%）、手動で更新する（49.0%）、自動と手動併用（自動的に送られる動態情報を確認してから反映させる）（19.6%）、自動でも手動でも行っていない（2.9%）、無回答（1.0%）であった（図3）。同じく療育手帳所持者数には、自動的に更新される（27.2%）、手動で更新する（48.2%）、自動と手動併用（自動的に送られる動態情報を確認してから反映させる）（19.9%）、自動でも手動でも行っていない（3.3%）、無回答（1.3%）、精神保健福祉手帳所持者数には、自動的に更新される（25.8%）、手動で更新する（47.8%）、自動と手

動併用（自動的に送られる動態情報を確認してから反映させる）（16.5%）、自動でも手動でも行っていない（7.8%）、無回答（2.1%）であった。

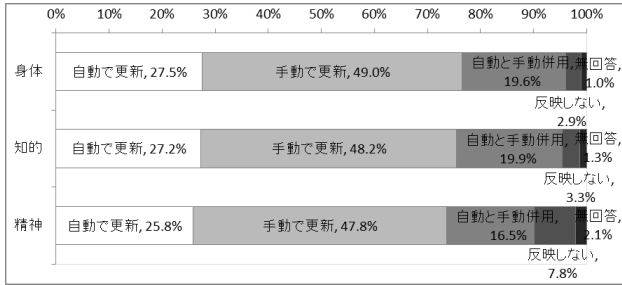


図3 死亡・転出等の動態情報の反映

3) システムを導入している場合の他の制度とのデータ連携

自立支援給付に関連した情報が最も多く、次いで障害支援区分、地域生活支援事業の順であった。上記の他に挙げられたものとして、課税、生活保護、児童福祉、割引、市町村単独事業等の情報があつた（図4）。

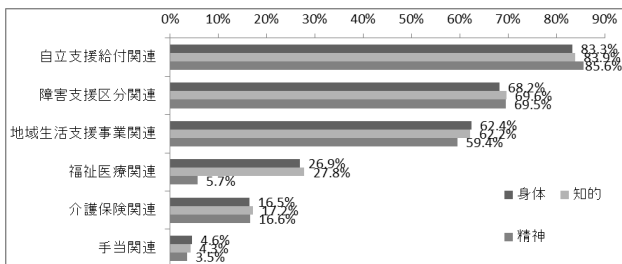


図4 他の制度とのデータ連携

D. 考察・結論

本研究では、市区町村における障害者手帳所持者数等情報の管理方法、動態情報との突合について調査した。その結果、①専用システムを導入し、住基システムにおける死亡や転出の情報が自動的に反映されている、②都道府県から紙媒体で市区町村に送られた決定内容や住基システムの情報を手動で入力している、③動態を全く確認していない、の3つのパターンがあつた。管理方法は全国一様ではないものの、回答のあつた市区町村のうち、98%は電子媒体で台帳情報等を管理し、96%

は動態情報と突合していることが明らかとなった。

他の制度とのデータ連携については、自立支援給付の支給決定／給付内容、障害支援区分認定内容、地域生活支援事業の支給決定／給付内容、福祉医療等など障害福祉分野に係るものが多く挙げられた。データ連携に関しては、「技術的には連携可能であるが、所管する部局が異なる場合、アクセス権がない。」「都道府県と市区町村がそれぞれ電子媒体で管理しているが、間に紙媒体や手動による作業が入るため、事務量が増えてミスの原因となりうる」といった運用上の課題も示唆された。

本研究では、市区町村における管理・運用状況を明らかにした。一方で、都道府県においては、返還届が進達されない限り、障害者手帳交付台帳に動態情報を反映することが制度上困難である。自治体により、市町へ手帳交付事務・権限の移譲を行っている県¹⁾、マイナンバー制度における副本登録に伴いデータクレンジングを行った県²⁾などがあることから、全国的には一様でないことが推察され、今後詳細な調査が必要と考えられる。

E. 文献

1) 県から市町への事務・権限の移譲の取組について

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/36/1267166896257.html>

2) 青森県障害者相談センター 平成30年度業務概要（平成29年度実績）

F. 健康危険情報 なし

G. 研究発表

今橋久美子、北村弥生、飛松好子、岩谷力. 自治体における障害者手帳交付台帳等の管理・運用に関する現況調査. 日本リハビリテーション連携科学学会第19回大会. 神奈川. 2018-3-3.

H. 知的財産権の出願・取得状況 なし